

## 事業事前評価表

### 国際協力機構東南アジア大洋州部東南アジア第二課

#### 1. 案件名（国名）

国名：カンボジア王国

案件名：教員養成大学建設計画（The Project for the Construction of Teacher Education Colleges）

#### 2. 事業の背景と必要性

##### (1) 当該国における教育セクターの現状と課題

カンボジア王国における近代教員養成制度は、1980年代以降の紛争復興期における圧倒的な教員不足に対応するため、変則的な短期研修から開始された。その後、正規の教員養成機関として小学校教員養成校及び中学校教員養成校が各地に順次配置され、入学要件や養成期間は時代によって変化しつつも、1998年には現在の「12+2年制」（高等学校卒業後に2年間の教員養成課程受講）に移行した。以降、同制度のもと小・中学校教員を養成し、1998年には66,982人であった教職員数が、2014年には88,313人となり、教職員の増加は基礎教育の普及に大きく貢献してきた（出典：当国政府、Educational Statistics and Indicators 2015）。しかしながら近年、教員の知識・授業実践力不足に起因する基礎教育の質の低さが問題となっており、抜本的な改善が必要となっている。

##### (2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

当国政府は、2014年発表の「カンボジア国家開発計画 2014-2018」において、2030年までにカンボジアを高中所得国に引き上げるための人的資源確保に取り組むとしている。また、教育・青年・スポーツ省（Ministry of Education, Youth and Sport。以下「MoEYS」という。）は、2014年発表の「教育戦略計画（2014-2018）」において、教員は教育の質を左右する重要な要素であると位置付け、2015年発表の「教員政策行動計画（2015-2020）」においては、現在の2年制の教員養成課程を4年制にすることを目指し、その第一期として2018年までに主要都市であるプノンペンとバットアンバンに教員養成大学を2校開校するとしている。「教員養成大学建設計画」（以下「本事業」という。）は、これら教員養成大学2校の施設・機材の整備を行うものである。

##### (3) 教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

対カンボジア王国 JICA 国別分析ペーパー（2014年）において「経済基盤の強化」及び「社会開発の促進」を重点分野とし、「経済基盤の強化」では、「民間セクター開発」に向けた産業人材の育成が必要であると分析しており、さらに「社会開発の促進」では、「教育の質の改善」の観点から、教員の知識・授業実践力不足の改善が喫緊の課題であると分析している。また、対カンボジア王国国別開発協力方針（2017年）においても重点分野として「産業振興支援」が定められ、産業人材育成の観点から教育の質の改善の重要性が挙げられており、本事業はこれら分析、方針に合致する。なお、「包摂的かつ公正な質の高い学びに向けた教育協力」及び「産業・科学技術人材育成と社会経済開発の基盤づくりのための教育協力」という点において、我が国が定める教育分野の国際協力のための新たな戦略である「平和と成長のための学びの戦略」及び「JICA 教育協力ポジションペーパー」の協力方針とも合致している。技術協力「教員養成改革のための基盤構築プロジェクト」（2016-2022

年)において、4年制教員養成大学設立に必要となる新たなカリキュラム・シラバス・教材開発等の支援を行っており、さらに、長期研修プログラム「教育の質の改善」を実施することで教員養成校にて勤務する教官の育成も行っている。これらの技術協力事業では、本事業との相乗効果発現が期待される。

#### (4) 他の援助機関の対応

教育分野においては、世界銀行、アジア開発銀行、欧州連合等が基礎教育のアクセスや質の向上のための支援を行っているが、教員養成大学設立に対する支援の予定はない。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業の目的

本事業は、プノンペン及びバットアンバン州において、小・中学校教員養成を行う既存2年制教員養成校2校について、建て替え及び教育用機材の整備を行うことにより、4年制教員養成課程開始に向けた基盤整備を図り、もって質の高い教員輩出を通じた基礎教育の質改善に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名：プノンペン（人口約170万人）、バットアンバン州（人口約110万人）

#### (3) 事業概要

##### 1) 施設、機材の内容

###### 【施設】

プノンペン：特別講義棟（約1,700㎡）管理棟（約2,000㎡）図書館棟（1,400㎡）講堂等（約1,700㎡）

バットアンバン：講義棟（約3,000㎡）、講堂棟（約1,400㎡）、図書館棟（約2,000㎡）、管理棟（3,000㎡）、学生寮（約2,200㎡）

【機材】理科実験器具、楽器、音響機器、保健室用備品、コンピュータ等

##### 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理。ソフトコンポーネントは無し。

#### (4) 総事業費/概算協力額

総事業費 31.88 億円（概算協力額（日本側）：31.7 億円、カンボジア王国側：0.18 億円）

#### (5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2018年1月～2021年7月を予定（計43ヶ月）。施設供用開始時（2020年7月）をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）：教育・青年・スポーツ省（Ministry of Education, Youth and Sport）及び対象教員養成校（将来教員養成大学に移行予定）。

#### (7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

##### 1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進：特になし。

3) 社会開発促進：障害者配慮

身体障害者等の施設利用に配慮し、各建物には地盤面から1階床レベルに至るスロープを設置する。また、学生が利用する諸室は、可能な限り低層階に配置した。

ジェンダーの視点：各施設の利用者は男女同数である前提に基づき、トイレやシャワー等の数量を決定した。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担：特になし。

(9) その他特記事項：本事業実施機関である既存の教員養成校（2年制）は事業実施中の2018年を目途に教員養成大学（4年制）になる予定である。

#### 4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施の前提条件：カンボジア側の負担事項が遅滞なく行われる。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

- カンボジア政府の関連政策が大きく変更されない。
- 治安状況の悪化が発生しない。

#### 5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

インドネシア共和国向け無償資金協力「初等・中等理数科教育改善計画」の事後評価（2006年）等では、初めて利用する新しい機材については、使用方法を習得するのに時間を要したことが課題であり、整備に併せて機材の使用方を指導すべきであったことを教訓としている。

(2) 本事業への教訓：本事業では技術協力プロジェクトにより、整備に併せて機材の使用・管理方法を指導することとする。

#### 6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性：本事業は我が国及び JICA の援助方針・分析並びに当国政府の政策に合致し、質の高い教員養成の推進を通じて基礎教育の質の向上に資するものであり、SDGs ゴール4の「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保」、またゴール8の「持続可能な経済成長」に貢献すると考えられることから、無償資金協力により本事業の実施を支援する妥当性は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値(2017年実績値)	目標値(2023年)【事業完成3年後】
新規初中等教育学位課程在籍者 (4年制養成数)(人/年)	0	2,720 <sup>*1</sup>

\*1 (初等教育課程 240人/学年 + 前期中等教育課程 100人/学年) × 4学年分 × 2校

2) 定性的効果：4年制教員養成課程において、教員として必要な知識・技術を身につけた教員が、教育現場において質の高い教育を提供しカンボジアの基礎教育の質が向上する。

#### 7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2)1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・ 事後評価 事業完成3年後

以上